



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日

上場会社名 日立キャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>
 代表者(役職名) 執行役社長 (氏名) 三浦和哉
 問合せ先責任者(役職名) 執行役 (氏名) 西田政夫 TEL 03-3503-2118
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日 配当支払開始予定日 平成24年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	92,994	1.1	22,238	27.4	22,637	28.4	12,687	103.5
23年3月期	92,018	△3.5	17,460	35.4	17,630	31.9	6,234	△24.4

(注) 包括利益 24年3月期 13,053百万円(111.7%) 23年3月期 6,165百万円(△58.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	108.54	—	4.9	1.4	23.9
23年3月期	53.34	—	2.5	1.1	19.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 188百万円 23年3月期 △19百万円
 取扱高 24年3月期 1,528,144百万円 23年3月期 1,535,252百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,757,241	270,404	14.9	2,243.75
23年3月期	1,562,410	254,797	16.2	2,166.09

(参考) 自己資本 24年3月期 262,266百万円 23年3月期 253,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△105,903	△20,306	157,723	129,828
23年3月期	△57,502	△1,990	△53,313	98,190

(注) 賃貸資産の取得および資産の流動化による入金・決済は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	3,740	60.0	1.5
25年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00	3,857	30.4	1.5
							27.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	4.5	11,000	△8.1	11,300	△5.3	7,100	6.0	60.74
通期	100,000	7.5	23,100	3.9	23,500	3.8	15,300	20.6	130.89

(参考) 取扱高 第2四半期(累計) 779,000百万円 通期 1,620,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 日立キャピタル証券株式会社(現:DBJ証券株式会社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	124,826,552株	23年3月期	124,826,552株
24年3月期	7,938,761株	23年3月期	7,938,770株
24年3月期	116,887,771株	23年3月期	116,888,322株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて当社が作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
(1) 経営の基本方針	14
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	14
(3) 目標とする経営指標	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]	25
[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]	28
[表示方法の変更]	28
[追加情報]	28
注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
<補足資料>	34
(1) 四半期毎の連結業績の推移	34
(2) 契約形態別情報	35
(3) 地域ごとの情報	35
(4) 事業別情報	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 主な経営成績

当期における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期	平成24年3月期	前年比
取 扱 高	1,535,252	1,528,144	△0.5
営 業 収 益	92,018	92,994	1.1
営 業 利 益	17,460	22,238	27.4
経 常 利 益	17,630	22,637	28.4
当 期 純 利 益	6,234	12,687	103.5

当社グループは、平成24年度までの中期経営計画を達成すべく、国内事業におきましては、リースやクレジットといった伝統的なファイナンス事業からサービス機能提供事業への転換による「新規事業の構築」と「基盤事業の事業性確保」、海外事業におきましては「アジアを中心とする拡大」に注力することで、成長戦略の実現を目指すとともに、財務・業務品質、リスク管理、人材育成といった経営基盤の強化を図っております。

当連結会計年度において、「基盤事業」では、株式会社日本政策投資銀行と「震災復興に関する業務協力協定」を締結し、また、NO.1事業の構築に向け、ベンダーリース事業では株式会社日本ビジネスリースと資本提携を行い、さらにオートリース事業では住友三井オートサービス株式会社と業務・資本提携を行いました。「新規事業」では、地域金融機関との提携において、新たに山形銀行・福岡銀行・親和銀行・熊本ファミリー銀行・京都銀行・北洋銀行・山口銀行の7行と提携をいたしました。成長戦略の柱である「海外事業」では、中国において、上海分公司の出店や、日立建機株式会社との販売金融事業の展開、資金調達が多様化を図るための人民元建無担保社債発行などを行いました。また、東南アジアにおいては、タイでの支店開設や、シンガポールでの事業拡大、またマレーシア、インドネシアへ新たに進出するなど、アジアを中心とした事業強化を進めてまいりました。

当連結会計年度における取扱高は、国内事業では、上半期を中心とした東日本大震災の影響や昨年度のエコカー補助金の影響を、下半期においても競争環境の激化等からカバーしきれず、情報機器関連や自動車関連等の取扱高が減少し、前年比5.1%減の1兆1,741億73百万円となりましたが、海外事業では、アジア地域が好調を維持し、欧米も回復したことから、同18.5%増の3,539億71百万円となりました。この結果、連結取扱高は、同0.5%減の1兆5,281億44百万円となりました。営業収益は、国内事業の取扱高が減少しましたが、海外事業がアジア地域を中心に好調を維持したことにより、同1.1%増の929億94百万円となりました。営業費用は、国内外における信用コストの圧縮と、金融費用における資金の効率的運用に努めた結果、同5.1%減の707億56百万円となりました。

この結果、営業利益は前年比27.4%増の222億38百万円、経常利益は同28.4%増の226億37百万円となりました。当期純利益は、昨年3月に特別損失として計上した東日本大震災の引当金の戻し入れ等により、同103.5%増の126億87百万円を計上いたしました。

② 主な経営指標

(単位：%)

	平成23年3月期	平成24年3月期
ROE(自己資本当期純利益率)	2.5	4.9
ROA(総資産経常利益率)	1.1	1.4
自己資本比率	16.2	14.9

③ 次期の連結業績予想

当社グループを取り巻く事業環境については、中国をはじめとする新興国では、経済の成長スピードが減速するも拡大が続くと思われまます。欧州では、財政危機の深刻化により景気は低迷見通しであります。米国では、金融・経済政策により緩やかな回復傾向にありますが、依然不透明な状況です。国内は、歴史的円高の緩和や、本格化する復興需要の期待はあるものの、経営環境は今後も厳しい状況が続くと思われまます。そのような状況にあっても、当社グループは「中期経営計画」を着実に実行することにより、次の持続的成長の礎を築いてまいります。次期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

(単位：百万円、%)

	平成24年3月期	平成25年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	92,994	100,000	7,005	7.5
営 業 利 益	22,238	23,100	861	3.9
経 常 利 益	22,637	23,500	862	3.8
当 期 純 利 益	12,687	15,300	2,612	20.6
1株当たり当期純利益	108.54円	130.89円	22.35円	20.6

本資料で記述されている連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産の状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増 減	
			金 額	増 減 率
総 資 産	1,562,410	1,757,241	194,831	12.5
有 利 子 負 債	782,906	959,331	176,425	22.5
純 資 産	254,797	270,404	15,606	6.1

i. 総資産

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し1,948億31百万円増加の1兆7,572億41百万円となりました。受取手形及び売掛金の主な増加理由は、一括手形支払システム債権の流動化による調達から、コマーシャル・ペーパーの発行等による調達に切り替えたこと、並びに海外事業の取扱高の増加であります。

ii. 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債残高は、受取手形及び売掛金等の増加をコマーシャル・ペーパーの発行等により調達したことにより、前連結会計年度末に比し1,764億25百万円増加の9,593億31百万円となりました。

iii. 純資産

当連結会計年度末の純資産残高は、当期純利益126億87百万円を計上し配当金37億40百万円を支払ったこと、子会社株式の売却により少数株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し156億6百万円増の2,704億4百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し316億38百万円増の1,298億28百万円となりました。

各区分のキャッシュ・フロー状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,502	△105,903	△48,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,990	△20,306	△18,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,313	157,723	211,036

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額1,380億59百万円等により1,059億3百万円の資金流出となりました。

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出47億12百万円および関係会社株式の取得による支出189億3百万円等により203億6百万円の資金流出となりました。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,577億23百万円の資金流入となりました。この主な内訳はコマーシャル・ペーパーの純増額602億72百万円、長期借入れによる収入1,774億36百万円、長期借入金の返済による支出989億95百万円であります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,262億9百万円の資金流出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率(DOE)および総配当性向を基準として配当金額を決定します。

② 当期・次期の配当

(単位：円、%)

	平成24年3月期	平成25年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
1株当たり年間配当金	33.00	36.00	3.00	9.1

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には、以下のものがあります。

① 内部統制の構築等に係るリスク

当社グループは、内部統制決議に基づき内部統制体制の構築・整備を行い、インターナル・コントロール委員会の下、内部統制の有効性の確保・評価に努めておりますが、内部統制が有効に機能しなかった場合、あるいは想定外の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場金利の上昇に伴うリスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために多額の資金を調達しており、資産の流動化等によってALMを徹底しておりますが、市場金利の急激な上昇は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 流動性リスク

当社グループは、資金繰りの適切な管理に努めておりますが、当社グループの信用力が低下した場合、あるいは金融市場の混乱や市場環境が変化した場合等に、必要な資金の確保が困難になる、又は通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 信用リスク

当社グループは、リース、信用保証、割賦販売等の与信を伴う各種事業を営んでおり、その執行に際して、契約時審査、債権回収中の信用状況の確認等を厳密に行い、適切な信用リスクのコントロールを実施しております。しかしながら、経済環境の変化により企業倒産又は自己破産等が増加した場合には、貸倒損失又は貸倒引当金繰入の負担が増加する可能性があります。

⑤ 規制・制度変更リスク

当社グループの事業に関連する法規制等の変更が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。改正貸金業法および改正割賦販売法が完全施行されたことにより、追加的なコストが生じるとともに、お客様の需要が変化する可能性があります。なお、当社グループは従来より利息制限法を遵守しておりますので、過払金返還に係る直接的な影響はありません。また、改正廃棄物処理法の本格施行による排出事業者の責任が強化され、追加的なコスト負担が生じる可能性があります。

⑥ 事業構造転換に伴うリスク

当社グループは、持続的な成長を目指して事業構造の転換を進めておりますが、何らかの理由によりこの構造転換が遅れる又はできなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ リース物件の残価リスク

当社グループは、「モノ」を専門とする金融サービスを提供することを戦略の一つに掲げております。この実現のため、ファイナンス・リースに関する会計基準の変更による市場ニーズの変化に対応するためにオペレーティング・リースに注力してまいります。

「モノ」に対する評価能力およびリース満了物件の再販能力については、当社グループのコア・スキルとしてより一層専門性の向上に努めてまいります。予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、リース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る可能性があります。

⑧ 事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し事業を行っております。従業員の不適正な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入、内部オペレーションシステムの停止又は障害が発生した場合、同様の要因によりお客様・提携先の情報の外部漏洩・不正使用が発生した場合には、お客様・提携先の損害の発生、当社の社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震等の自然災害により、データセンターが被災する可能性があります。対策として、国内、海外ともにバックアップ体制を整備しておりますが、想定を越える災害により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ コンプライアンスリスク

当社グループは、さまざまな金融サービス事業を行っており、割賦販売法、金融商品取引法、貸金業法等の業法や消費者保護、廃棄物処理などに係る各種の法令を遵守する必要があります。

また、こうした法令に限らず、社内規範や業界自主ルール、社会の良識や常識といった社会規範まで、広く社会の「ルール」を遵守することが求められています。当社は本社にコンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス態勢の整備に努めておりますが、これらの法令や社会規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信頼の喪失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人的資源に関するリスク

当社グループは、従業員の能力が会社にとって大きな財産であると考え、採用の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めておりますが、現在進めている事業構造転換において既存の人員が新たな事業に対応できない場合、適切な配置転換が行われない場合、新たな人材を確保できない場合等は、事業構造転換後の事業運営に必要な人的資源を確保できない可能性があります。

また、当社グループが永年蓄積してきた審査・債権回収など事業の運営に必要なノウハウが適切に承継されない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 提携先に係るリスク

当社グループは、事業の特性から多くの提携先と協働して業務を行っており、他社との提携に際しては的確な審査に努めておりますが、提携先の破綻・不正等が発生した場合には、当社グループが提携先の責任を負担し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 損害保険に係るリスク

当社グループは、損害保険事業を営んでおり、保険引受リスクの軽減に努めておりますが、大規模な災害の発生等が生じた場合には、予想を超える保険金支払請求により当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 海外事業に係るリスク

当社グループは、海外市場における事業の拡大を戦略の一つに掲げ、海外において日系企業だけでなく現地の企業・個人に対して、さまざまな金融サービスの提供を行っております。各国・地域固有の法規制・税制等の変更および景気変動による事業環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ

当社の企業集団は、当社及び連結子会社22社、非連結子会社1社で構成され、当社の親会社である(株)日立製作所をはじめとする製造・販売に係る日立グループ各社と一体となり、消費者ならびに企業等に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

(2) 事業の内容

当社グループが営んでいる事業は以下のとおりです。

① 金融収益事業

ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業

② 手数料収益事業

「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など「モノ」の管理・受託に注目した事業

③ 仕入・販売収益事業

レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業

④ 海外事業

海外の各拠点において、ファイナンス・リースやオートリースなどを行う事業

(3) 事業系統図

事業の系統図は次のとおりです。なお、連結子会社のHitachi Capital Invoice Finance Ltd.は、平成24年4月10日に任意清算手続きを完了しましたので、当該会社を除く連結子会社21社を下記系統図に掲載しております。



- (注) 1. Robinsons Garage (Aylestone) Ltd. は、平成23年5月11日に任意清算手続きを完了しました。
2. 日立キャピタル証券(株) (現: DBJ証券(株)) は、平成23年8月3日に(株)日本政策投資銀行へ株式の一部を譲渡したため、同社を連結子会社から持分法適用会社としております。
3. (株)日本ビジネスリースの株式の一部を、平成23年10月31日に取得したため、同社を持分法適用会社としております。
4. First Peninsula Credit Sdn. Bhd. は、平成23年11月30日に当社の連結子会社としました。
5. PT. Arthaasia Financeは、平成24年1月12日に当社の連結子会社としました。
6. 住友三井オートサービス(株)の株式の一部を、平成24年2月29日に取得したため、同社を持分法適用会社としております。
7. Hitachi Capital Invoice Finance Ltd. は平成24年4月10日に任意清算手続きを完了しております。

(4) 関係会社の状況

(親会社)

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 被所有割合 (%)	主要な事業の内容
1	(株)日立製作所	427,775	60.66 (2.15)	情報通信システムおよび電力・産業システムに係る製品の開発、生産、販売、サービス

(注) ()内は間接被所有による議決権比率を表しています。

(連結子会社)

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
1	沖縄日立キャピタル(株)	30	100.00	情報通信・医療機器のリース、自動車のリース及びローン、リフォームローン、家電のクレジット
2	日立キャピタル債権回収(株)	500	100.00	サービサー法に基づく特定金銭債権の回収管理・債権買取業務
3	日立キャピタルサービス(株)	130	100.00	リース物件の管理業務の代行、中古資産引取・リサイクル業務、TVレンタル業務
4	日立キャピタルオートリース(株)	300	51.00	法人向オートリース及び車輛管理業務、マイカーリース、各種損害保険の販売
5	日立トリプルウィン(株)	50	100.00	給与計算、経理出納業務におけるアウトソーシングサービス
6	積水リース(株)	100	90.00	総合リース業、各種ローン業
7	日立キャピタル損害保険(株)	6,200	79.36	損害保険業、他の保険会社の保険業務の代理または事務の代行、債務の保証
8	日立キャピタルコミュニティ(株)	80	100.00	商業・住宅施設の開発・運営・管理
9	日立キャピタル信託(株)	1,000	100.00	金銭債権・動産・金銭・不動産・有価証券等の信託業務、信託受益権の販売業務
10	ファイナンシャルブリッジ(株)	50	60.00	「一括ファクタリング」業務のアウトソーシングサービスの提供
11	Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.	千香港ドル 10,000	100.00	情報通信・産業機器などのリース並びにクレジット、自動車・パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット
12	Hitachi Capital (UK) PLC	千英ポンド 10,668	100.00	産業機器などのリース並びにクレジット、債権買取、パソコン・家具・家電品などのクレジット

	会社名	資本金	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
13	Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.	千英ポンド 1,700	100.00 (100.00)	自動車・商業車のリース、フリートマネージメント
14	Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.	千ユーロ 8,580	100.00 (100.00)	信用保険などの損害保険の引受、所得補償保険・製品保証保険の引受
15	Hitachi Capital America Corp.	千米ドル 13,000	100.00	情報通信・産業機器・トラックなどのリース
16	Hitachi Capital Singapore Pte.Ltd.	千シンガポ ールドル 3,000	100.00	情報通信・産業機器・自動車などのリース並びにクレジット、パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット
17	日立租賃(中国)有限公司	千米ドル 50,000	90.00	医療機器・産業機器などのリース
18	Hitachi Capital Management (Thailand) Co., Ltd.	千タイパー ツ 2,000	49.00 (24.50)	Hitachi Capital (Thailand)Co., Ltd. へのコンサルティング業務
19	Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.	千タイパー ツ 100,000	73.99 (49.49)	情報通信・産業機器などのリース及びクレジット
20	First Peninsula Credit Sdn. Bhd.	千マレーシ アリンギッ ト 3,000	75.00	リビルトトラックのファイナンス及び保険代理業
21	PT. Arthaasia Finance	千インドネ シアルピア 100,000,000	75.00	商用車ファイナンス及び保険代理業

(注) ()内は間接所有による議決権比率を表しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ため、以下の経営理念を掲げております。

① 持続的成長

信用を第一とする金融サービス業として、質の高い経営に裏打ちされた持続的成長を果たします。

② 人間尊重

自律した個人として研鑽を積み、互いに敬意を持って接することで組織としての力を高めるよう努めます。

③ 企業倫理の実践

自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与します。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、新興国において成長が続くと思われるものの、国内においては、本格化する復興需要が期待される反面、継続的な設備投資の改善は見込みづらく、引き続き非常に厳しい状況が続くと思われま

す。このような経営環境の下、当社グループは、持続的成長と利益効率の向上を成し遂げるため、地域密着・顧客密着営業によるお客様ニーズの把握と潜在マーケットの掘り起こしに注力し、当社グループが保有する機能を組み合わせた金融サービスを提供することにより、「モノ」を専門とするNO. 1金融サービス会社になることを目指してまいります。また、コスト構造の改革や、ITシステム基盤や営業センター活用による業務品質の一層の向上、更にはリスクマネジメントの高度化、コンプライアンス態勢の充実など内部統制を一層強化することで、今後も持続的成長に向けた経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、各事業における施策は次のとおりであります。

① 金融収益事業

ファイナンス・リースなどの「モノ」を基本とした事業は、引き続き当社グループの収益の基盤となる重要な事業であります。将来的にマーケットは現状からの大幅な拡大が見込めないことから、市場性を見極め、取捨選択を行い、経営リソースのシフトを進め、合わせて業務の効率化などによりコスト構造の改革を進める等、スピードを持って事業構造の改革を図り、事業性の確保に努めてまいります。

② 手数料収益事業

当社グループにおける収益の成長基盤として、回収事業、保証事業を中心に新規事業の構築、サービス機能提供事業の積極的な拡大を図り、経営リソースも投下してまいります。

③ 仕入・販売収益事業

レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引などにおいて、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目し、注力商品及び付加価値の高い商品に特化した事業展開を図ってまいります。

④ 海外事業

平成24年4月に海外事業の更なる強化を目的に、海外事業本部を国際事業本部と名称変更し、本部を香港に移し、東京・シンガポールに分室を設置しました。これにより情報収集、情報発信、人財育成といった点において一層の強化を図り、基盤となるファイナンス・リースやオートリースなどを中心に、質を重視した金融サービス事業の展開と、地域密着型ビジネスの展開、市場にマッチした商品開発力の強化に注力し、成長戦略を確実に実行してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視および収益性と経営効率の観点から、「ROE」並びに「ROA」を経営目標として重視しております。

当社グループでは、経営戦略および対処すべき課題の確実な遂行により、これらの向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,750	22,519
受取手形及び売掛金	518,011	658,965
リース債権及びリース投資資産	511,649	522,099
関係会社預け金	87,689	111,562
有価証券	3,306	5,648
前渡金	8,327	3,018
前払費用	7,803	4,976
繰延税金資産	10,813	10,435
その他	14,554	10,176
貸倒引当金	△14,115	△13,883
流動資産合計	1,160,790	1,335,519
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	191,180	196,916
社用資産		
建物及び構築物（純額）	619	666
機械装置及び運搬具（純額）	867	905
工具、器具及び備品（純額）	956	994
土地	850	120
社用資産合計	3,293	2,687
有形固定資産合計	194,473	199,603
無形固定資産		
貸貸資産	35,006	40,487
その他の無形固定資産		
のれん	4,512	6,493
その他	5,799	5,008
その他の無形固定資産合計	10,311	11,502
無形固定資産合計	45,318	51,990
投資その他の資産		
投資有価証券	122,957	134,236
繰延税金資産	12,013	9,276
その他	26,863	26,621
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	161,827	170,128
固定資産合計	401,620	421,722
資産合計	1,562,410	1,757,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,713	269,993
短期借入金	203,143	267,688
コマーシャル・ペーパー	46,109	105,534
1年内償還予定の社債	61,768	88,459
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	18,561	56,146
未払金	83,964	49,096
未払法人税等	12,379	1,932
繰延税金負債	1,148	1,571
ローン保証引当金	6,564	4,903
災害損失引当金	1,311	—
資産除去債務	146	115
その他	45,437	42,391
流動負債合計	705,248	887,832
固定負債		
社債	195,255	179,807
長期借入金	276,630	317,841
債権流動化に伴う長期支払債務	74,492	44,179
繰延税金負債	379	587
退職給付引当金	4,519	4,614
役員退職慰労引当金	280	188
保険契約準備金	6,461	6,827
資産除去債務	4,856	4,875
その他	39,489	40,082
固定負債合計	602,364	599,005
負債合計	1,307,612	1,486,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	214,101	223,048
自己株式	△14,331	△14,331
株主資本合計	255,726	264,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,474	7,080
繰延ヘッジ損益	△388	△1,144
為替換算調整勘定	△8,623	△8,341
その他の包括利益累計額合計	△2,536	△2,406
少数株主持分	1,608	8,137
純資産合計	254,797	270,404
負債純資産合計	1,562,410	1,757,241

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
事業収益	90,970	92,164
金融収益	1,047	830
営業収益合計	92,018	92,994
営業費用		
販売費及び一般管理費	57,273	57,168
金融費用	17,284	13,588
営業費用合計	74,558	70,756
営業利益	17,460	22,238
営業外収益		
固定資産売却益	12	455
持分法による投資利益	—	188
負ののれん発生益	—	128
補助金収入	—	121
投資有価証券売却益	49	100
株式割当益	159	—
その他	7	9
営業外収益合計	228	1,004
営業外費用		
減損損失	—	376
投資有価証券売却損	—	119
固定資産除却損	22	67
持分法による投資損失	19	—
その他	16	42
営業外費用合計	58	605
経常利益	17,630	22,637
特別利益		
災害損失戻入益	—	2,674
特別利益合計	—	2,674
特別損失		
投資有価証券評価損	961	974
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	—
災害による損失	6,903	—
特別損失合計	7,975	974
税金等調整前当期純利益	9,655	24,337
法人税、住民税及び事業税	14,514	7,129
法人税等調整額	△11,305	4,328
法人税等合計	3,208	11,457
少数株主損益調整前当期純利益	6,446	12,879
少数株主利益	211	192
当期純利益	6,234	12,687

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,446	12,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△643	608
繰延ヘッジ損益	1,705	△756
為替換算調整勘定	△1,343	321
その他の包括利益合計	△281	173
包括利益	6,165	13,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,009	12,817
少数株主に係る包括利益	156	236

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,983	9,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,983	9,983
資本剰余金		
当期首残高	45,972	45,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,972	45,972
利益剰余金		
当期首残高	211,490	214,101
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△3,740
当期純利益	6,234	12,687
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	2,611	8,946
当期末残高	214,101	223,048
自己株式		
当期首残高	△14,330	△14,331
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△14,331	△14,331
株主資本合計		
当期首残高	253,116	255,726
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△3,740
当期純利益	6,234	12,687
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	2,609	8,946
当期末残高	255,726	264,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,113	6,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△638	605
当期変動額合計	△638	605
当期末残高	6,474	7,080
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,094	△388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,705	△756
当期変動額合計	1,705	△756
当期末残高	△388	△1,144
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,330	△8,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,292	281
当期変動額合計	△1,292	281
当期末残高	△8,623	△8,341
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,311	△2,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225	130
当期変動額合計	△225	130
当期末残高	△2,536	△2,406
少数株主持分		
当期首残高	1,463	1,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	6,529
当期変動額合計	144	6,529
当期末残高	1,608	8,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	252,268	254,797
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△3,740
当期純利益	6,234	12,687
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	6,659
当期変動額合計	2,528	15,606
当期末残高	254,797	270,404

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,655	24,337
減価償却費	80,356	77,248
減損損失	—	376
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	961	974
災害損失	6,903	—
災害損失戻入益	—	△2,674
のれん償却額	901	1,017
負ののれん発生益	—	△128
受取利息及び受取配当金	△682	△524
支払利息	15,960	11,548
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,961	△138,059
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△36,648	△49,959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	899	△374
ローン保証引当金の増減額 (△は減少)	2,264	△1,661
賃貸資産処分損益 (△は益)	△3,389	△874
賃貸資産の取得による支出	△93,132	△90,589
賃貸資産の売却による収入	54,804	43,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,811	48,974
流動化に伴う回収未払金の増減額 (△は減少)	△47,240	△33,901
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	60
その他	△29,454	23,613
小計	△53,913	△87,527
法人税等の支払額	△3,588	△18,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,502	△105,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,850	△4,881
定期預金の払戻による収入	3,100	2,921
有価証券の取得による支出	△4,796	△9,098
有価証券の売却及び償還による収入	6,200	7,850
投資有価証券の取得による支出	△2,263	△806
投資有価証券の売却及び償還による収入	188	941
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	660
子会社株式の売却による収入	—	6,163
関係会社株式の取得による支出	—	△18,903
社用資産の取得による支出	△452	△690
その他の無形固定資産の取得による支出	△1,910	△1,465
利息及び配当金の受取額	694	503
その他	100	1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,990	△20,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	41,892	21,825
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,446	60,272
長期借入れによる収入	50,232	177,436
長期借入金の返済による支出	△68,245	△98,995
社債の発行による収入	60,421	72,711
社債の償還による支出	△122,790	△60,214
利息の支払額	△16,633	△11,556
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	0
配当金の支払額	△3,623	△3,740
少数株主への配当金の支払額	△11	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,313	157,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,967	31,638
現金及び現金同等物の期首残高	211,157	98,190
現金及び現金同等物の期末残高	98,190	129,828

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：22社

主要な連結子会社名：日立キャピタルオートリース(株)、Hitachi Capital (UK) PLC

当連結会計年度において、Robinsons Garage(Aylestone)Ltd.の任意清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

また、完全子会社であった日立キャピタル証券(株)（現：DBJ証券(株)）の株式の一部を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

さらに、当社がFirst Peninsula Credit Sdn. Bhd.及びPT. Arthaasia Financeの株式の一部を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

尚、子会社であるHitachi Capital Singapore Pte. Ltd.がJun Taiyo(S)Pte. Ltd.の株式を取得しましたが、当連結会計年度において吸収合併しております。

(2) 非連結子会社の数：1社

会社名：第一信用保証(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数：1社

会社名：第一信用保証(株)

(2) 持分法適用の関連会社数：3社

当連結会計年度において、完全子会社であった日立キャピタル証券(株)（現：DBJ証券(株)）の株式の一部を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

また、(株)日本ビジネスリース及び住友三井オートサービス(株)の株式の一部を取得したため、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の関連会社数：該当会社はありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
日立租賃(中国)有限公司	12月31日 ※1
PT. Arthaasia Finance	12月31日 ※2

※1：前連結会計年度は、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より、連結決算日現在で本決算に準じた決算を行った財務諸表を基礎としております。尚、当変更による影響は軽微であります。

※2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

② 賃貸資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

③ 賃貸資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

(i) 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

(ii) 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。

(iii) 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

(iv) 実質破綻先債権及び破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

② ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止いたしました。

なお、当連結会計年度末の引当金残高については、役員が退任し、退職慰労金支給額が確定した時点で取崩しを行います。

(4) 収益の計上基準

- ① ファイナンス・リース : 受取利息相当額を事業収益として各期に、主として利息法により配分する方法によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

- ② オペレーティング・リース : リース契約期間に基づく均等額をリース期間経過に応じて収益計上しております。

- ③ 提携ローン販売 : 顧客取扱保証料については、契約時に一括収益計上する販売基準によっております。また、回収受託保証料については、利息法によっております。

- ④ 割賦債権買取 : 受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。

- ⑤ 割賦販売 : 受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約

ヘッジ対象……………債権、債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間で均等償却しております。なお、完全子会社としましたHitachi Capital (UK) PLCにつきましては20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

該当事項はありません。

〔表示方法の変更〕

該当事項はありません。

〔追加情報〕

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,356,924百万円	1,361,618百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	597百万円	609百万円
3. 保証債務残高	425,771百万円	412,881百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	7,937,692	1,078	—	7,938,770

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,078株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 一株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,753	利益剰余金	15.00	平成22年3月31日	平成22年5月24日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,870	利益剰余金	16.00	平成22年9月30日	平成22年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,870	利益剰余金	16.00	平成23年3月31日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	7,938,770	33	42	7,938,761

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 33株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 42株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,870	利益剰余金	16.0	平成23年3月31日	平成23年5月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,870	利益剰余金	16.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,987	利益剰余金	17.0	平成24年3月31日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	12,750百万円	22,519百万円
関係会社預け金勘定	87,689百万円	111,562百万円
計	100,440百万円	134,082百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,250百万円	△4,254百万円
現金及び現金同等物	98,190百万円	129,828百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループが現在提供する金融サービスは多数の商品等に対するものであり、提携企業との連携を深めながら、地域の顧客ニーズに応じて必要な取扱商品と金融システムを取り揃えて、「モノ」を専門とする金融サービスを行っております。

したがって、当社グループは、「モノ」を基本とした金融収益事業、「モノ」の管理ノウハウを活かした手数料収益事業、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した仕入・販売収益事業と海外におけるファイナンス・リース取引などの海外事業の4つを報告セグメントとしております。

金融収益事業は、ファイナンス・リースなど、「モノ」を基本としたファイナンス事業を行っております。

手数料収益事業は、「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収及び買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証などの事業を行っております。

仕入・販売収益事業は、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業を行っております。

海外事業は、海外の各拠点においてファイナンス・リースなどの事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

3 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	39,156	14,550	10,547	27,007	91,261	756	92,018	—	92,018
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,865	1,289	687	0	3,843	—	3,843	(3,843)	—
計	41,021	15,840	11,234	27,007	95,104	756	95,861	(3,843)	92,018
セグメント利益	8,197	2,748	3,168	5,990	20,104	756	20,860	(3,400)	17,460

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額△3,400百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去△340百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,060百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

なお、のれんについては、子会社買収等によって発生したものであり、償却額は901百万円であり、未償却残高は4,512百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	38,157	14,617	11,234	28,489	92,498	496	92,994	—	92,994
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,432	1,399	805	△0	3,636	—	3,636	(3,636)	—
計	39,590	16,016	12,039	28,489	96,135	496	96,631	(3,636)	92,994
セグメント利益	9,988	1,793	3,789	9,433	25,005	496	25,501	(3,262)	22,238

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額△3,262百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去△451百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,811百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

なお、のれんについては、子会社買収等によって発生したものであり、償却額は1,017百万円であり、未償却残高は6,493百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額	254,797百万円	270,404百万円
純資産の部から控除する金額	1,608百万円	8,137百万円
普通株式に係る期末の純資産額	253,189百万円	262,266百万円
普通株式の期末発行済株式数	116,887,782株	116,887,791株

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	6,234百万円	12,687百万円
普通株式に係る当期純利益	6,234百万円	12,687百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式の期中平均株式数	116,888,322株	116,887,771株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、平成24年3月27日開催の当社取締役会における社債発行包括決議に基づき平成24年4月11日に第43回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。

- | | |
|-------------|----------------------|
| (1) 発行価額の総額 | 300億円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 払込期日 | 平成24年4月18日 |
| (4) 償還期限 | 平成29年6月20日にその総額を償還する |
| (5) 利率 | 年0.570% |
| (6) 手取金の使途 | 短期社債償還資金 |

<補足資料>

(1) 四半期毎の連結業績の推移

<平成24年3月期(連結)>

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	第2四半期 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	第3四半期 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	第4四半期 平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	年間累計 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
営業収益	1	23,506	23,384	21,262	24,841	92,994
事業収益	2	23,349	23,210	21,106	24,498	92,164
金融収益	3	157	174	156	342	830
営業費用	4	17,994	16,929	16,316	19,515	70,756
販売費及び一般管理費	5	14,596	13,620	13,120	15,829	57,168
金融費用	6	3,397	3,308	3,195	3,686	13,588
営業利益	7	5,512	6,454	4,946	5,325	22,238
営業外収益	8	29	131	55	827	1,004
営業外費用	9	104	93	356	91	605
経常利益	10	5,436	6,492	4,646	6,061	22,637
特別損益	11	—	△974	—	2,674	1,700
税金等調整前四半期 (当期)純利益	12	5,436	5,518	4,646	8,736	24,337
法人税等	13	2,104	2,087	3,403	3,863	11,457
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	14	3,332	3,430	1,243	4,873	12,879
少数株主利益	15	54	12	85	40	192
四半期(当期)純利益	16	3,278	3,418	1,157	4,832	12,687

<平成23年3月期(連結)>

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	第2四半期 平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	第3四半期 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	第4四半期 平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	年間累計 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
営業収益	1	23,872	22,521	22,232	23,391	92,018
事業収益	2	23,656	22,167	22,056	23,090	90,970
金融収益	3	216	354	175	301	1,047
営業費用	4	19,868	17,994	17,744	18,949	74,558
販売費及び一般管理費	5	15,461	13,777	13,716	14,318	57,273
金融費用	6	4,407	4,217	4,028	4,631	17,284
営業利益	7	4,003	4,526	4,487	4,442	17,460
営業外収益	8	216	5	2	3	228
営業外費用	9	14	40	9	△6	58
経常利益	10	4,205	4,492	4,480	4,452	17,630
特別損益	11	△110	—	—	△7,864	△7,975
税金等調整前四半期 (当期)純利益	12	4,095	4,492	4,480	△3,411	9,655
法人税等	13	1,790	1,566	1,761	△1,909	3,208
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	14	2,304	2,925	2,718	△1,502	6,446
少数株主利益	15	28	22	94	65	211
四半期(当期)純利益	16	2,275	2,903	2,624	△1,568	6,234

(2) 契約形態別情報

① 平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年増減率)	1	43,258 (47) (0)	5,981 (6) (△12)	15,265 (16) (1)	64,505 (69) (△1)	11,302 (12) (14)	17,187 (19) (0)	28,489 (31) (5)	92,994 (100) (1)
取扱高 (構成比) (対前年増減率)	2	417,007 (27) (△7)	121,215 (8) (△15)	635,950 (42) (△2)	1,174,173 (77) (△5)	97,869 (6) (33)	256,101 (17) (14)	353,971 (23) (19)	1,528,144 (100) (△0)
営業総債権残高 (構成比) (対前年増減率)	3	1,119,936 (43) (△7)	412,929 (16) (△8)	641,265 (24) (4)	2,174,131 (83) (△5)	134,535 (5) (27)	307,033 (12) (19)	441,569 (17) (21)	2,615,700 (100) (△1)

② 平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年増減率)	1	43,144 (47) (△2)	6,785 (7) (△1)	15,080 (17) (△1)	65,010 (71) (△2)	9,905 (11) (△6)	17,101 (18) (△7)	27,007 (29) (△7)	92,018 (100) (△4)
取扱高 (構成比) (対前年増減率)	2	446,217 (29) (△0)	142,220 (9) (△14)	648,208 (43) (14)	1,236,647 (81) (5)	73,852 (5) (28)	224,752 (14) (7)	298,604 (19) (11)	1,535,252 (100) (6)
営業総債権残高 (構成比) (対前年増減率)	3	1,208,258 (46) (△10)	450,563 (17) (△7)	618,137 (23) (1)	2,276,960 (86) (△6)	105,614 (4) (7)	258,241 (10) (1)	363,855 (14) (2)	2,640,815 (100) (△5)

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権の残高を含めております。
 2. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。
 3. 「信用保証」には、提携ローン販売等を含めております。
 4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付(住宅ローン等)、カード等を含めております。

(3) 地域ごとの情報

① 平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	No.	日本	欧米	アジア	合計
営業収益	1	64,505	21,281	7,207	92,994
営業利益	2	12,781	6,909	2,547	22,238

② 平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	No.	日本	欧米	アジア	連結
営業収益	1	65,010	21,535	5,471	92,018
営業利益	2	11,441	3,923	2,096	17,460

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール、中国、タイ、マレーシア、インドネシア
 3. 外部顧客に対する営業収益及び営業利益に係る金額であります。

(4) 事業別情報

(連結営業収益)

(単位：百万円、%)

	No.	平成23年3月期		平成24年3月期		対前年 増減率
			構成比		構成比	
金融収益事業	1	41,021	44.6	39,590	42.6	△3.5
農家・農業法人&医療・ 介護事業者	2	5,046	5.5	6,373	6.9	26.3
法人	3	31,888	34.7	30,992	33.3	△2.8
消費者	4	4,083	4.4	2,217	2.4	△45.7
金融収益他	5	2	0.0	6	0.0	175.6
手数料収益事業	6	15,840	17.2	16,016	17.3	1.1
農家・農業法人&医療・ 介護事業者	7	1,569	1.7	1,442	1.6	△8.1
法人	8	9,856	10.7	10,317	11.1	4.7
消費者	9	5,011	5.4	4,621	5.0	△7.8
金融収益他	10	△597	△0.6	△365	△0.4	—
仕入・販売収益事業	11	11,234	12.2	12,039	12.9	7.2
法人	12	11,207	12.2	12,019	12.9	7.2
金融収益他	13	27	0.0	20	0.0	△25.5
海外事業	14	27,007	29.4	28,489	30.6	5.5
報告セグメント計	15	95,104	103.4	96,135	103.4	1.1
その他	16	756	0.8	496	0.5	△34.6
調整額	17	△3,843	△4.2	△3,636	△3.9	—
連結営業収益	18	92,018	100.0	92,994	100.0	1.1

(注) ①金融収益事業とは、ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業であります。

②手数料収益事業とは、当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など、「モノ」の管理・受託に注目した事業であります。

③仕入・販売収益事業とは、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業であります。

④海外事業とは、海外の各拠点においてファイナンス・リースやオートリースなどを行う事業であります。

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	平成23年3月期		平成24年3月期		対前年 増減率
			構成比		構成比	
金融収益事業	1	529,171	34.5	477,204	31.2	△ 9.8
農家・農業法人	2	16,046	1.1	13,368	0.9	△ 16.7
医療・介護事業者	3	49,426	3.2	44,655	2.9	△ 9.7
法人	4	446,278	29.1	411,395	26.9	△ 7.8
(情報機器関連)	5	203,557	13.3	178,523	11.7	△ 12.3
(産業建設機械)	6	58,634	3.8	52,872	3.5	△ 9.8
(商業物流関連)	7	54,423	3.5	44,724	2.9	△ 17.8
(住宅CMS)	8	64,234	4.2	76,362	5.0	18.9
(その他)	9	65,428	4.3	58,911	3.8	△ 10.0
消費者	10	20,136	1.3	10,797	0.7	△ 46.4
相殺他	11	△ 2,716	△0.2	△ 3,013	△0.2	-
手数料収益事業	12	650,375	42.4	637,787	41.7	△ 1.9
農家・農業法人	13	25,256	1.7	23,912	1.6	△ 5.3
医療・介護事業者	14	3,218	0.2	3,488	0.2	8.4
法人	15	529,823	34.5	531,042	34.7	0.2
(カード)	16	44,553	2.9	47,671	3.1	7.0
(損害保険)	17	3,679	0.2	4,002	0.3	8.8
(証券化)	18	143,354	9.3	134,588	8.8	△ 6.1
(アウトソーシング)	19	318,426	20.8	327,216	21.4	2.8
(情報機器関連他)	20	19,811	1.3	17,563	1.1	△ 11.3
消費者	21	108,708	7.1	95,902	6.3	△ 11.8
(自動車)	22	75,177	4.9	65,551	4.3	△ 12.8
(家電・リフォーム)	23	7,763	0.5	11,804	0.8	52.1
(住宅)	24	25,767	1.7	18,545	1.2	△ 28.0
相殺他	25	△ 16,632	△1.1	△ 16,558	△1.1	-
仕入・販売収益事業	26	57,100	3.7	59,181	3.9	3.6
法人	27	59,840	3.9	61,398	4.0	2.6
(情報機器関連他)	28	5,230	0.3	4,985	0.3	△ 4.7
(自動車)	29	47,745	3.1	49,513	3.2	3.7
(アウトソーシング)	30	6,863	0.5	6,899	0.5	0.5
相殺他	31	△ 2,739	△0.2	△ 2,217	△0.1	-
国内連結取扱高	32	1,236,647	80.6	1,174,173	76.8	△ 5.1
海外連結取扱高	33	298,604	19.4	353,971	23.2	18.5
連結取扱高	34	1,535,252	100.0	1,528,144	100.0	△ 0.5

(注) ①金融収益事業とは、ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業であります。

②手数料収益事業とは、当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など、「モノ」の管理・受託に注目した事業であります。

③仕入・販売収益事業とは、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業であります。

④金融収益事業の法人における「その他」には、理化学機器、保守等を含めております。